



建設コンサルタントにかかる申請書類等一覧

申請等の種類	新規登録申請		更新登録申請	追加登録申請	変更等の届出				現況報告		技術管理者の認定申請			
	随時		登録有効期間満了の日の90日から30日前まで	随時	変更の事実が生じた日から30日以内				変更の事実が生じた日から2週間以内	毎事業年度終了の日から4ヶ月以内		3月1日から3月31日まで	随時	
法人・個人の別	(法人)	(個人)	(法人・個人)	(法人・個人)	(法人・個人)				(法人)	(個人)	(法人・個人)			
届出の内容					商号又は名称、資本金額、営業所の名称又は所在地（新設を含む）の変更	役員の名義の変更（代表権の変更を含む）	営業所の廃止、個人の氏名、支配人の氏名、他に行っている営業又は事業の種類の変更	技術管理者の変更	廃業等の場合（登録部門の一部の場合を含む）	登録部門に技術管理者を置けなくなった、欠格要件に該当した場合			通常の認定申請の場合	過去に当該部門の認定技術管理者であった者を再度認定申請する場合
申請書類等	(絞り込み欄)													
	建設コンサルタント登録申請書	様式第1号	○	○	○									
	営業所、登録部門変更届出書	様式第1号別表	○	○										
	建設コンサルタント登録追加申請書	様式第19号			○									
	建設コンサルタント業務経歴書	様式第20号			○									
	建設コンサルタント業務経歴書	様式第2号	○	○	○									
	直前3年の各事業年度における事業収入金額	様式第3号	○	○	○									
	使用人数	様式第4号	○	○	○									
	技術管理者証明書	様式第5号	○	○	○									
	技術管理者技術経歴書	様式第5号別表	○	○	○									
	誓約書	様式第6号	○	○	○		○ 新任の役員がいる場合							
	登録申請者の略歴書	様式第7号	○	○	○		○ 新任の役員がいる場合							
	技術士等一覧表	様式第8号	○	○										
	株主（出資者）調書	様式第9号	○											
	建設コンサルタント現況報告書	様式第18号イ									○	○		
	建設コンサルタント業務経歴書	様式第18号ロ									○	○		
	直前1年の事業収入金額	様式第18号ハ									○	○		
	使用人数	様式第18号ニ									○	○		
	登録部門及び技術管理者	様式第18号ホ									○	○		
	技術士等一覧表	様式第18号ヘ									○	○		
	財務事項一覧表	様式第18号ト									○	○		
	貸借対照表(法人)	様式第10号	○								○	○		
	損益計算書(法人)	様式第11号	○								○	○		
	完成業務原価報告書	様式第11号	○								○	○		
	株主資本等変動計算書	様式第12号	○								○	○		
	注記表	様式第13号	○								○	○		
	貸借対照表(個人)	様式第14号		○									○	
	損益計算書(個人)	様式第15号		○									○	
	登記事項証明書（発行日から3ヶ月以内のもの）			○ 履歴事項全部証明書		○ 履歴事項全部証明書（法人の場合のみ）		○ 履歴事項一部証明書（法人の場合のみ）		○ 履歴事項一部証明書（法人の場合のみ）				
	営業の沿革	様式第16号		○		○								
所属建設コンサルタント団体調書	様式第17号	○	○											
技術管理者認定申請書	第1号様式												○	
申請者概要調書	別添1												○	
経歴書（その1）	別添2												○	
経歴書（その2）	別添3												○	
実務経験証明書	別添4												○	
管理技術者等実務経験証明書	第2号様式												○ RCCM合格者の場合	
既認定技術管理者に係る技術管理者認定申請書	第5号様式												○	
配置予定技術管理者資格等調書	第5号様式別添1												○	
経歴書	第5号様式別添2												○	
規程第8条第3項に基づき届出書														
廃業等の届出書									○	○				
添付書類	申請内容を証する書面	営業証明書（発行日から3ヶ月以内のもの、証明書が得られない場合は法人等の設立申告書（写）等）	○ 支店登記していない営業所を登録する場合	○ 営業所の所在地が申請者の住所と相違する場合	○ [法人]支店登記していない登録営業所がある場合 [個人]営業所の所在地が申請者の住所と相違する場合	○ [法人]支店登記していない登録営業所がある場合 [個人]営業所の所在地が申請者の住所と相違する場合								
	技術管理者を確認する書面	住民票の抄本（発行日から3ヶ月以内のもの、平成9年以降に認定された者にかかるものは本籍の記載のあるもの）	○	○	○	○							○	
	資格を証する書面	技術士登録等証明書（発行日から3ヶ月以内のもの）、一級建築士免許証（写）、技術管理者認定通知書（写） 卒業証明書、技術士登録等証明書（写）、RCCM登録等証明書（写） 過去に受けた技術管理者認定通知書（写）	○ (技術管理者)	○	○	○	○						○ (認定)	○
	常勤を証する書面	健康保険被保険者証（写） 直近の被保険者標準報酬決定通知書（写）（未加入の場合は不要）	○	○	○	○	○						○ (法人の場合のみ)	

- 提出部数
  - 申請書類1部（ただし、現況報告書、技術管理者の認定については正本1部、副本1部）
  - 添付書類1部
- その他注意事項
  - 申請書類と添付書類は別冊としてください。なお袋綴りは不要です（左端をホチキス等でとじて下さい）。
  - 登録要件等の確認の必要から追加資料の提出を依頼する場合があります。
  - （写）と記載していないものは原本を提出してください。
  - 新規登録申請、更新登録申請、追加登録申請、変更等の届出、及び技術管理者の認定申請は登録等の後に通知書を、現況報告の場合は確認済とした現況報告書1部を申請者宛に送付することとなりますので、返信用封筒（切手貼付、住所・宛名記載）を同封してください。

地質調査業にかかる申請書類等一覧

申請等の種類	提出時期	新規登録申請		更新登録申請	変更等の届出							現況報告		技術管理者の認定申請					
		随時		登録有効期間満了の日の90日から30日前まで	変更の事実が生じた日から30日以内							変更の事実が生じた日から2週間以内	毎事業年度終了の日から4ヶ月以内		3月1日から3月31日まで	随時			
法人・個人の別		(法人)	(個人)	(法人・個人)	(法人・個人)							(法人)	(個人)	(法人・個人)					
届出の内容		商号又は名称、資本金額、営業所の名称又は所在地の変更 役員の名義の変更(代表権の変更を含む) 営業所の新設 営業所の廃止、支配人の氏名、他に行っている営業又は事業の種類の変更 技術管理者の変更 現場管理者の変更 廃業等の場合 技術管理者・現場管理者を置けなくなった。欠格要件に該当した場合														通常の場合		過去に当該部門の認定技術管理者であった者を再度認定申請する場合	
申請書類等	(総括込み欄)																		
	地質調査業者登録申請書	様式第1号	○	○	○														
	営業所届出書	様式第1号別表				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	建設コンサルタント登録追加申請書	様式第20号																	
	地質調査経歴書	様式第2号	○	○															
	直前3年の各事業年度における事業収入金額	様式第3号	○	○															
	使用人数	様式第4号	○	○															
	技術管理者証明書	様式第5号イ	○	○															
	現場管理者証明書	様式第5号ロ	○	○			○												
	現場管理者技術経歴書	様式第5号ロ別表	○	○			○												
	誓約書	様式第6号	○	○			○	新任の役員がいる場合											
	登録申請者の略歴書	様式第7号	○	○	○			○	新任の役員がいる場合										
	技術者一覧表(1)	様式第8号	○	○															
	技術者一覧表(2)	様式第8号	○	○															
	株主(出資者)調査書	様式第9号	○	○															
	地質調査業者現況報告書	様式第18号イ														○	○		
	地質調査業者業務経歴書	様式第18号ロ														○	○		
	直前1年の事業収入金額	様式第18号ハ														○	○		
	使用人数	様式第18号ニ														○	○		
	技術管理者	様式第18号ホ														○	○		
	技術者一覧表(1)	様式第18号ヘ														○	○		
	技術者一覧表(2)	様式第18号ヘ														○	○		
	財務事項一覧表	様式第18号ト														○	○		
	貸借対照表(法人)	様式第10号														○	○		
	損益計算書(法人)	様式第11号														○	○		
	定款調査原簿報告書	様式第11号														○	○		
	株主資本等変動計算書	様式第12号														○	○		
	注記表	様式第13号														○	○		
	貸借対照表(個人)	様式第14号															○		
	損益計算書(個人)	様式第15号															○		
登記事項証明書(発行日から3ヶ月以内のもの)			○	履歴事項全部証明書		○	履歴事項全部証明書(法人の場合のみ)		○	履歴事項全部証明書(法人の場合のみ)		○	履歴事項全部証明書(法人の場合のみ)						
営業の沿革	様式第16号		○																
所属地質調査業者団体調書	様式第17号		○																
技術管理者認定申請書	第1号様式																○		
申請者概要調書	別添1																○		
経歴書(その1)	別添2																○		
経歴書(その2)	別添3																○		
実務経歴証明書	別添4																○		
既認定技術管理者に係る技術管理者認定申請書	第4号様式																○		
配置予定技術管理者資格等調書	第4号様式別添1																○		
経歴書	第4号様式別添2																○		
現況第8条第3項に基づく届出書															○				
廃業等の届出書																			
添付書類	申請内容を証する書面	営業証明書(発行日から3ヶ月以内のもの、証明書が得られない場合は法人等の設立申告書(写)等)	○	支店登記していない営業所を登録する場合	○	営業所の所在地が申請者の住所と相違する場合	○	[法人]支店登記していない登録営業所がある場合 [個人]営業所の所在地が申請者の住所と相違する場合	○	[法人]支店登記していない登録営業所がある場合 [個人]営業所の所在地が申請者の住所と相違する場合	○	[法人]支店登記していない登録営業所がある場合 [個人]営業所の所在地が申請者の住所と相違する場合	○	[法人]支店登記していない登録営業所がある場合 [個人]営業所の所在地が申請者の住所と相違する場合					
	技術管理者・現場管理者を確認する書面	住民票の抄本(発行日から3ヶ月以内のもの、平成9年以降に認定された者については本籍の記載のあるもの)	○		○				○								○		
	資格を証する書面	卒業証明書、技術管理者認定通知書(写)、技術士登録等証明書(発行日から3ヶ月以内のもの)(技術管理者) 卒業証明書、地質調査技士登録証(写)及び地質調査技士携帯用登録証(写)又は合格証(写)(現場管理者) 卒業証明書、技術士登録等証明書(写)(認定) 過去に受けた技術管理者認定通知書(写)(認定)	○		○				○									○	
	常勤を証する書面	健康保険被保険者証(写) 直近の被保険者標準報酬決定通知書(写)(未加入の場合は不要)	○		○				○										○

- 提出部数
  - 申請書類1部(ただし、現況報告書、技術管理者の認定については正本1部、副本1部)
  - 添付書類1部
- その他注意事項
  - 申請書類と添付書類は別冊としてください。なお袋綴りは不要です(左端をホチキス等でとじて下さい)。
  - 登録要件等の確認の必要から追加資料の提出を依頼する場合があります。
  - (写)と記載していないものは原本を提出してください。
  - 新規登録申請、更新登録申請、変更等の届出、及び技術管理者の認定申請は登録等の後に通知書を、現況報告の場合は確認済とした現況報告書1部を申請者宛に送付することとなりますので、返信用封筒(切手貼付、住所・宛名記載)を同封してください。